

[32] メキシコ

1. メキシコの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 2000年12月にフォックス政権が発足して以降、同政権は、保健、教育、起業融資、住宅建設計画等の充実に力点を置いている。一方、同政権は少数与党政権であることもあり、電力・エネルギー産業改革、労働法改革、財政改革等、経済成長及び投資誘致の基盤を整えるための構造改革は、野党の抵抗、労働組合の反発等のために進んでいない。

外交面では、1993年にアジア太平洋経済協力（APEC：Asia-Pacific Economic Cooperation）に加盟、1994年には米国、カナダとの間で北米自由貿易協定（NAFTA：North American Free Trade Agreement）が発効、同年は経済協力開発機構（OECD）に加盟するなど、経済開放に伴う外交関係多角化を推進してきた。フォックス政権は、これまで以上に国際政治の舞台において積極的な役割を果たす姿勢を見せており、国連安全保障理事会の非常任理事国を務めると共に（任期2002～2003年）、国連改革に関する議論でもリーダーシップをとるなど、世界第13位の経済規模に見合う役割を国際社会で担う意欲を見せている。

(ロ) 経済面では、1982年の債務危機以降、一貫して経済自由化政策に取り組んできており、財政赤字削減に示される規律ある財政政策、インフレ抑制に重点を置いた慎重な金融政策等を中心とした安定的なマクロ経済運営を行ってきた。現政権でもその基本路線は引き継がれており、さらに雇用創出、金融システムの強化、外国直接投資の促進、中小企業育成・振興、産業の国際競争力の強化等を経済政策の目標としている。

また、1990年後半から国内の社会格差の存在を念頭に、貧困層に対する支援策（現政権下では「OPORTUNIDADES」政策と呼ばれる）に重点が置かれている。

(ハ) 2004年9月には、小泉総理がメキシコを訪問し、日・メキシコ経済連携協定（EPA：Economic Partnership Agreement）に署名、同協定は、2005年4月に発効している。この協定を通じ、更なる二国間経済関係の緊密化が期待される。

(2) 「国家開発計画」

2001年5月、フォックス大統領は、「国家開発計画」を発表し、(イ)社会と人間の発展、(ロ)質を伴う成長、(ハ)秩序と尊重の3分野を重点分野としている。

我が国は、この「国家開発計画」を踏まえた支援を実施していくこととしている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		103.8	83.2
出生時の平均余命 (年)		75	71
G N I	総 額 (百万ドル)	665,559	254,084
	一人あたり (ドル)	6,790	2,830
経済成長率 (%)		4.4	5.1
経常収支 (百万ドル)		-7,354	-7,451
失 業 率 (%)		3.0	-
対外債務残高 (百万ドル)		138,689	104,442
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	202,002.73	48,805.00
	輸 入 (百万ドル)	216,588.50	51,915.00
	貿易収支 (百万ドル)	-14,585.77	52,527.00
政府予算規模 (歳入) (百万ヌエボ・ペソ)		-	113,275.00
財政収支 (百万ヌエボ・ペソ)		-	-3,280.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		7.7	4.5
財政収支 (対GDP比, %)		-	-2.5
債務 (対GNI比, %)		24.0	-
債務残高 (対輸出比, %)		76.6	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.4	0.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		121.1	159.3
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1,958	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	279,872.5
	対日輸入 (百万円)	764,755.8
	対日収支 (百万円)	-484,883.3
我が国による直接投資 (百万ドル)		629
進出日本企業数 (2005年11月現在)		177
メキシコに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)		5,530
日本に在留するメキシコ人数 (人) (2005年12月31日現在)		1,825

メキシコ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	4.4 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.3 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	91 (2004年)	87.3
	初等教育就学率 (%)	98 (2004年)	98 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	23 (2004年)	79 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	28 (2004年)	110 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	83 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.3[0.2-0.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	43 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	8 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97 (2004年)	82
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	79 (2004年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.6 (2004年)	4.3
人間開発指数 (HDI)		0.821 (2004年)	0.766

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. メキシコに対するODAの考え方

(1) メキシコに対するODAの意義

メキシコは、中南米地域においてはブラジルと並ぶ大国であり、国際社会においてより積極的な役割を果たすようになっていることから、ODAも活用しつつ、二国間関係を強化することの意義は大きい。経済面では、2005年4月に発効した日・メキシコ経済連携協定により、世界でも有数の市場であり、かつ北米市場との関係でも重要性の高い同国との貿易・投資関係が拡大している。この協定のポテンシャルを充分活用するためには、例えば、中小企業支援、裾野産業支援など、経済協力と日・メキシコ経済連携協定における二国間協力との連携に留意していく必要がある。

他方、メキシコは、経済社会の発展の結果、第三国に技術移転のできるレベルに達している。我が国は、メキシコが実施する南南協力をパートナーとして支援しており、第三国に技術移転を進める新しい形の技術協力を実施するなど、日・メキシコ経済協力関係は、新たな段階に入ってきている。

(2) メキシコに対するODAの基本方針

メキシコは、高中所得国と呼ばれるまでに経済成長を遂げている一方で、貧困その他の様々な開発問題を抱えている。そのため、メキシコ政府が開発を進める上で困難を抱えている分野、真に援助を必要としている分野に重点的に支援を行うことが重要である。

また、我が国とメキシコは、2003年10月に中米等をはじめとする途上国に日本・メキシコ共同で技術協力を進める南南協力の枠組みである、「日・メキシコ・パートナーシップ・プログラム」に署名した。今後、この枠組みのもとで新たな協力が進められることが期待されている。

(3) 重点分野

2004年に現地ODAタスクフォースがメキシコ政府との間で実施した現地ODA政策協議においては、以下の点を重点分野とすることに合意した。

(イ) 人間の安全保障の向上と貧困削減のための努力 (地域・貧富の格差の是正)

メキシコの人口の50%を超えるとされている貧困層に対し、保健医療や教育の分野について支援を実施する。

(ロ) 産業開発と地域振興に関する協力（産業開発と地域振興）

日・メキシコ経済連携協定の発効もあり、同協定の協力分野である裾野産業支援や中小企業育成・振興のための協力推進を目的に支援を実施する。

(ハ) 地球環境問題及び水の衛生と供給に関する協力（環境対策と自然環境保護）

大気汚染対策や水質汚濁対策について、第三国研修や専門家の派遣を実施する。

3. メキシコに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のメキシコに対する無償資金協力は0.31億円（交換公文ベース）、技術協力は16.85億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款2295.68億円、無償資金協力55.50億円（以上、交換公文ベース）、技術協力641.36億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

教育及び保健医療分野において草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計4件実施した。

(3) 技術協力

農村地域社会支援の分野において技術協力プロジェクトを実施した。また、母子保健の分野において研修を実施したほか、中小企業支援、裾野産業支援に関する研修を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	－	2.74	34.41 (29.43)
2002年	－	0.78	28.81 (24.16)
2003年	－	0.52	27.71 (23.93)
2004年	－	0.73	19.37 (15.91)
2005年	－	0.31	16.85
累 計	2,295.68	55.50	641.36

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対メキシコ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	-37.65	0.51	26.02	-11.12
2002年	-34.87	0.49	27.75	-6.62
2003年	-14.99	2.52	23.77	11.30
2004年	-6.01	0.66	18.36	13.01
2005年	-5.38	0.64	16.56	11.81
累 計	480.33	38.28	589.72	1,108.34

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、メキシコ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

メキシコ

表-6 諸外国の対メキシコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 23.8	ドイツ 15.3	英国 5.7	カナダ 1.6	ベルギー 0.5	-92.6	-68.4
2001年	米国 41.8	ドイツ 14.2	オランダ 2.7	カナダ 1.5	英国 1.3	-11.1	40.7
2002年	米国 84.0	ドイツ 15.0	カナダ 3.9	オランダ 3.3	英国 2.6	-6.6	92.6
2003年	米国 57.5	ドイツ 22.7	日本 11.3	フランス 5.3	カナダ 5.0	11.3	73.6
2004年	米国 42.8	ドイツ 23.3	フランス 18.7	日本 13.0	カナダ 5.1	13.0	78.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対メキシコ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	UNHCR 4.5	CEC 4.2	UNTA 2.4	GEF 2.3	UNFPA 1.2	-0.9	13.7
2001年	CEC 20.5	UNHCR 4.2	UNTA 2.5	GEF 1.57	UNFPA 1.56	3.2	33.5
2002年	GEF 16.8	IDB 6.1	CEC 5.9	UNFPA 4.7	UNTA 1.9	7.1	42.5
2003年	CEC 5.8	GEF 5.6	IDB 5.3	UNFPA 2.5	UNTA 2.0	7.5	28.7
2004年	CEC 13.4	GEF 8.5	IDB 5.1	UNFPA 2.1	UNTA 2.0	9.3	40.2

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度までの累計	2,295.68億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	50.42億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	531.09億円 研修員受入 4,677人 専門家派遣 1,413人 調査団派遣 2,140人 機材供与 9,080.00百万円 協力隊派遣 83人
2001年	なし	2.74億円 モンテ・アルバン、バレンケ及びテオティワカンその他の地域における考古学活動用機材整備計画 (2.32) 草の根無償 (7件) (0.42)	34.41億円 (29.43億円) 研修員受入 479人 (207人) 専門家派遣 83人 (62人) 調査団派遣 88人 (86人) 機材供与 300.94百万円 (300.94百万円) 留学生受入 118人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (22人)
2002年	なし	0.78億円 国立人類学歴史学学校に対する教育・研究機材供与 (0.48) 草の根無償 (4件) (0.30)	28.81億円 (24.16億円) 研修員受入 582人 (179人) 専門家派遣 49人 (41人) 調査団派遣 76人 (71人) 機材供与 196.27百万円 (196.27百万円) 留学生受入 111人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (21人)
2003年	なし	0.52億円 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.52)	27.71億円 (23.93億円) 研修員受入 471人 (197人) 専門家派遣 35人 (35人) 調査団派遣 65人 (65人) 機材供与 141.4百万円 (141.4百万円) 留学生受入 131人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (23人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	0.73億円 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.73)	19.37億円 (15.91億円) 研修員受入 562人 (155人) 専門家派遣 32人 (28人) 調査団派遣 36人 (36人) 機材供与 68.62百万円 (68.62百万円) 留学生受入 134人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (9人)
2005年	なし	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.31)	16.85億円 研修員受入 135人 専門家派遣 48人 調査団派遣 28人 機材供与 89.55百万円 協力隊派遣 15人 その他ボランティア 17人
2005年度までの累計	2,295.68億円	55.50億円	641.36億円 研修員受入 5,550人 専門家派遣 1,627人 調査団派遣 2,426人 機材供与 9,876.80百万円 協力隊派遣 182人 その他ボランティア 117人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
石油精製安全研修センター計画	96.12～01.11
環境研究研修センタープロジェクト・フェーズ2	97. 7～02. 6
ケレタロ州産業技術開発センター計画	98. 2～02. 1
農業機械検査・評価事業計画	99. 3～04. 2
女性健康プロジェクト	99. 7～04. 6
南南協力強化支援プロジェクト	00. 7～03. 6
ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画	01.12～06.12
チアパス州ソコムスコ地域小規模生産者支援計画プロジェクト	03. 3～06. 2
ユカタン半島湿地保全計画	03. 3～08. 2
シエラノルテ地方の4共同体における自然資源の持続的利用・保全能力強化プロジェクト	04. 3～07. 3
国際非破壊検査プロジェクト	04. 6～09. 3
南部州子宮頸がん対策プロジェクト	04.10～07.10
ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト	04.11～07.11
チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト	05. 4～08. 4
全国大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト	05.10～07.10

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
中小企業コンサルタント養成認証制度計画調査	01. 1～01.12
サクアルパン地域資源開発調査	02. 1～03. 3
ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画調査	03. 3～04. 8

メキシコ

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
診療所建設計画		
教員研修センター増築・拡充計画		
先天性甲状腺機能低下症検査能力強化計画		
レボルシオン小学校改修計画		